

福祉の総合専門誌

月刊福祉

Monthly Welfare

4
April
2025

■特集 **社会福祉法人の事業展開**
—地域で福祉を維持するために



レポートⅢ

異なる種別の社会福祉法人、合併への挑戦

社会福祉法人奥州いさわ会理事長

藤田春芳



社会福祉法人奥州いさわ会は、岩手県南部に位置する奥州おうしゅう市の胆沢いさぶ扇状地にある。市の人口は約10万6000人、高齢化率は37.4%（2024（令和6）年10月時点）だ。

当法人は、保育事業を行っていた「愛育会」、高齢者介護事業を行っていた「胆沢やまゆり会」、障害福祉事業を行っていた「胆沢コスモス会」の3つの社会福祉法人が2021（令和3）年4月に合併し誕生した。現在は、高齢者介護事業3施設、保育事業2施設、

障害福祉事業1施設を経営しており、約400人の職員が勤務している。

合併後の法人の基本理念は、「子どもたちに生きる力を、高齢者に生きがい、障がい者に生きる喜びを」である。また、基本方針を「私たちは、保育・介護・障がい福祉のきずなを深め、創造的な胆沢型共生社会をめざします」と定め、活動をスタートした。

合併を考えるようになったきっかけ

は、2011（平成23）年の東日本大震災である。多くの施設が損壊し、利用者や職員が離散するなど、地域コミュニティはまさに崩壊したも同然で、地域の支え合う力は弱体化した。私は福祉の未来に対して危機感を抱き、胆沢地区で活動する公設民営の3つの社会福祉法人を合併しようと決意した。

介護、保育、障害と種別の異なる3法人は、いずれも旧・胆沢町の公費で設立されている。理事長同士が顔見知

健全な経営状態にあった法人同士がなぜ合併するに至ったか

写真1 合併契約書調印式



りの間柄であったため「これからは一緒に地域を支えていきませんか？」と声をかけた。ところが、「メリットはあるのか」「時期尚早ではないか」といった声があがった。

しかしながら、当時からすでに、胆沢地域の少子化が今後さらにすすみ、10年後には20～30代が約3割減少することが予測されていた。種別の異なる

法人が合併することで、今後変化していく福祉ニーズや地域課題に対応できる「胆沢型福祉」の仕組みを構築したい——私はその一心で、対等合併に向けて3法人での協議をすすめた。

事業展開においてはさまざまな選択肢があるが、私たちは当初から「合併」の方向ですすめた。その理由は、①③法人の経営理念が近く、信頼関係があつたこと、②競合する事業はなく、利用者の奪い合いになる心配がなかつたこと、③合併による経営資源の集中や事業の相乗効果が見込めると判断したことからである。

合併にあたっては、当然、職員の同意が必要だが、合併後の待遇や働き方など、職員たちの不安は尽きなかった。職員から質問が寄せられるたびに、将来を見据えた合併であることを丁寧に説明した。専門家の助言や指導のもと、合併プランを作成し研修会を行ったことで、役職員の理解が得られ、協議開

始から約2年半かけて、2021年に合併が実現した。

合併契約書調印式(写真1)では、「3法人とも公設民営だから合併できたのだ」「オーナー経営の法人同士の合併は難しい」といった声も聞かれたが、果たしてそうだろうか。

奥州いさわ会の誕生は、福祉新聞や地元の新聞にも取り上げられた。それぞれ種別の異なる単一の社会福祉法人の合併は、全国的にも例がなく、「人口減少や少子化など地域課題に対する解決の糸口が見えてきた」と先進的な取り組みとして紹介された。

合併の成果とプロジェクト立ち上げ

奥州いさわ会は奥州市と連携し、保健・医療・福祉の拠点「達者の里」で、高齢者施設「ぬくもりの家」を運営(市からの指定管理委託)していたが、このたび市から建物を譲渡された。

また、管内にあるふたつの公立幼稚園を廃園し認定こども園にする計画を市から提案され、土地の譲渡を受けることもできた。そして2024年4月、公私連携幼保連携型認定こども園「いさわこども園」を新設した。

このように種別横断で合併する法人が増えていくと、行政としても包括的支援体制の構築や、重層的支援体制整備事業の施策を具体的にすすめやすくなる。

全国社会福祉協議会中央福祉学院が主催する、次世代の経営者を養成することを目的とした「ふくし未来塾」の第1期生となった当法人の職員は、公益活動の重要性や、「日本資本主義の父」と呼ばれる渋沢栄一氏の経営哲学を学び、早速「奥州いさわ会地域貢献プロジェクト」を立ち上げた。

このプロジェクトでは、これから取り組む地域貢献を職員間で協議する。また、メンバーのひとりをヨーロッパ

の福祉施設に派遣するなど、地域活動の実践につながる施策も行う。

活動の主体は若手職員である。私はサポーターとして、職員が活躍できる環境を整え、彼らの自主性を尊重しながら成長を見守る。職員には、「地域や人のために」と考えるだけでなく、自分たちがわくわくする取り組みを行ってほしいと要望している。

この活動には法人業務の一環として取り組んでもらい、報酬を支給している。通常業務に差し支えないよう配慮し、シフトをうまく調整するなどして職員の活動を支えている。

福祉の見える化と シナジー効果

プロジェクトの第1弾として、2022（令和4）年にこども食堂「しあわせ食堂」を開催した。第2弾では「宿題がんばるコーナー」や「工作コーナー」を設け、夏祭りと一緒に開催したり、

「防災」をテーマに炊き出しや避難所の体験ができるようにしたりなど、さまざまなアイデアを盛り込んだ。

ボランティアが行っている地域食堂などで食材が不足していると聞けば、職員たちが率先して地域の方々に呼びかけるなど、フードバンク活動にも協力している。

さらに、休業している地元の温泉施設などの地域資源や財産を活かして、イベントを行っている。廃業したスキー場では、毎年「ひめかゆ雪祭り」を開催しており、地元の皆さんに喜んでもらっている。

胆沢川の上流にある馬留池^{うまどめいけ}では、サーフボードの上に立ち、パドルを使ってこぎながらすすむアクティビティ「親子SUP体験会」を行い、多くの家族連れでにぎわった。

一連のプロジェクトを通じて、職員たちは種別の垣根を越え、地域課題に取り組み力やノウハウを身につけてい

写真2 地域貢献プロジェクト活動「種山登山」



る。また、自分たちで考えた取り組みを実践するなかで、彼らのやる気が高まっていることを強く感じている。これらは合併によるシナジー効果であるといえる。

「こんな町にしたい」「こんな町に住みたい」。そんな理想や目標を胸に抱き、職員たちは地域貢献プロジェクトの活動を楽しんでいる。

写真2は、宮沢賢治の短編小説『風の又三郎』の挿話の舞台となった種山

高原で、地域の方と一緒にトレッキングを楽しんでいる様子だ。皆さんの笑顔を見ると、改めて地域貢献の大切さがわかり、その必要性を感じる。

今後は、地域貢献活動（福祉の見える化）を行っているか否か、といった視点で社会福祉法人が選別される時代がやってくるだろう。

**奥州いさわ会は
これからのような道をあゆむのか**

私たちは地域と共生するために、さまざまな活動に取り組んでいる。その先に、社会福祉法人の自立経営と、地域における新たなコミュニティの創造があると私は信じている。

そして、地域の方にとって身近な福祉であるためにも、伝統文化や古くから伝わる風習、豊かな自然を守り続けながら、地域貢献活動の輪を広げてい

く必要がある。

今後も、行政や社会福祉協議会、NPO法人など、さまざまな組織と連携を図り、あらゆる垣根を越えて、地域とともにあゆみ続けるつもりだ。

これからの法人経営に必要なのは、「変わらないために変わり続ける」こと。言い換えると、変えてはならないものを守り抜くために、私たちは変わり続けなければならぬ。特に、社会福祉法人を取り巻く多様な環境の変化は「待ったなし」であり、私たちは、今こそ変わらなくてはならないのだ。

奥州いさわ会が守り続けたいものは何か。それは、法人の基本理念と基本方針である。私はこれらを日本国憲法の前文と同じ位置づけであるところであらう、職員たちは毎日、このふたつを唱和してから仕事を始めている。

多様な価値観

私が合併を考えるようになった、もうひとつのきっかけは、「地方消滅」という衝撃的な提言があったからだ。

2014（平成26）年に元岩手県知事の増田寛也（まくだ ひろや）氏が座長の日本創成会議が発表した「増田レポート」は、全国の市町村の約半数が消滅する可能性がある」と指摘した。これは、私たち社会福祉法人の消滅をも意味する。

時を同じくして出会ったのが、高橋（たかはし）健榮（けんえい）副理事長だ。彼は上場企業を定年退職後に、故郷である岩手県に帰ってきた。そして、彼自身にとって新たな業界である福祉で、人材育成のために法人独自の「やまゆり塾」を立ち上げた。彼は働きながら、まさに理想的な「田舎暮らし」を送っている。

今の若者たちは多様な価値観をもちあわせ、人とつながることに意味を見いだしている。東日本大震災の後に岩手県に戻ってきた若者も少なくない。

「経済的な豊かさだけでなく、自分

の気持ちや夢を大切にしながら、安心安全に暮らしたい」。また、「ほかの人と同じではなく自分らしい生き方を追求したい」——こういった新しい価値観で人生を考える世代が、福祉の世界に入ってきている。

多様化していく価値観や考え方に合わせて私たち自身が変わること大事故だが、心の拠り所を見失ってはいけな
ないと思っている。

また私は、福祉は「地産地消」であると考えている。サケが母なる川に戻ってくるように、人も地元に戻ってくる。これがまさに「ふるさと回帰」であり、各地域で積極的にすすめていくべき取り組みではないだろうか。

「心の福祉」を求めて

東日本大震災の際、多くの方が被災した。被災地の岩手県釜石（かまいし）市の市民有志は、少しでも地域の方を助けました

いという思いで、市の伝統芸能である獅子舞の一種「虎舞（とらまい）」を市中で披露した。その時、地元の皆さんが涙を流しながら喜んでる姿を見て、「心の復興」には地域に根ざした文化や風習が必要であることに気づかされた。

奥州いさわ会による「法人合併」は、固有で多様な価値観を包摂しながら、小さくても活力に満ちた地域社会を創り出す挑戦への道でもあるのだ。

社会福祉法人が果たすべき役割は、地域の方々の心に寄り添い、ともに豊かな社会をめざすことにある。今後は地元の文化施設とも連携し、地域の歴史や文化、芸能を大切に守っていきたい。

PROFILE

藤田春芳（ふじた・はるよし）

地域の自然を楽しむ登山や子ども食堂などの活動を推進し、地域社会とのつながりを深め、地域住民と協力を図りながら福祉サービスの発展に取り組んでいる。長年にわたり更生保護活動に取り組み、2018年、法務大臣表彰を受賞。